

2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程

(平成24年3月29日付け国土籍第568号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知)

最終改正：平成28年8月25日国土籍第130号

1 目的

国土調査法（昭和26年法律第180号。以下「法」という。）第10条第2項の規定に基づき、都道府県又は市町村が国土調査の実施を委託する（以下「2項委託」という。）場合において、地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号。以下「準則」という。）第5条に規定する管理及び検査の実施については、この規程の定めるところによる。

2 定義

この規程において、次に掲げる用語の意義は、次のとおりとする。

ア 委託者

2項委託において、地籍調査の実施を委託する者

イ 受託法人

2項委託において、地籍調査の実施を受託した法人

ウ 監督者

委託者において、当該作業を監督する者

エ 検査者

委託者において、地籍調査の成果及び中間成果が国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）及び準則等の規格に適合しているか否かを調査し、当該規格に適合していることを証明する者

オ 受託監督者

受託法人において、当該作業を監督する者

カ 受託検査者

受託法人において、地籍調査の成果及び中間成果が令及び準則等の規格に適合しているか否かを調査し、当該規格に適合していることを証明する者

キ 主任技術者

受託法人（受託法人が地籍調査の作業を再委託した場合には、その請負者）において、当該契約の履行に関し、作業全般の管理及び統括、作業現場の運営及び取り締まりを行う者

ク 作業者

地籍調査の各工程の作業（工程管理及び検査を除く。）を実施する者

ケ 工程管理者

作業者に対して、地籍調査の各工程の作業をこの規程に定める順序に従って適切に行わせる者。委託者においては監督者、受託法人においては受託監督者をいう。

コ 実地確認

地籍図根三角測量、地籍図根多角測量及び細部図根測量における点検測量の工程管理として実施する要目の一つをいい、工程管理者が点検測量実施箇所の立ち会い並びに点検測量に関する観測諸簿、精度管理表及びその他資料の点検を行うこと。

3 総則

- (1) この規程による各工程の検査に合格しない地籍調査の成果は、法第19条第1項に規定する認証の請求の対象とならないものとする。

- (2) 作業者は、実施した作業の全てについて、その作業内容及び成果に誤りがないかを点検しなければならない。
- (3) 監督者及び検査者並びに受託監督者及び受託検査者は、地籍調査に係る法令の趣旨を理解し、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理技術に精通した者でなければならない。
- (4) 工程管理及び検査は、別表－１の「工程管理及び検査の要目一覧表」（以下「一覧表」という。）に従って行うものとする。
- (5) この規程に定めのないものについては、地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成１４年３月１４日付け国土国第５９１号国土交通省土地・水資源局長通知。以下「工程管理及び検査規程」という。）に定めるところによる。

4 工程管理

- (1) 工程管理のうち、受託法人の作業進捗の管理については委託者が行うものとし、これら以外の工程管理については受託法人が行うものとする。
- (2) 工程管理者は、作業員、主任技術者以外の者とする。
- (3) 委託者の工程管理者は、受託法人の工程管理者に作業の進捗状況や各工程小分類の点検結果について適宜報告を行わせ、必要に応じて適切に指示するものとする。
- (4) 受託法人の工程管理者は、地籍調査を適正かつ円滑に実施するために、作業の進捗状況を確実に把握して、工程管理表に従い作業を進行させるとともに、一覧表に規定する点検を行うものとする。

なお、受託法人が地籍調査の作業を再委託した場合には、受託法人の工程管理者は再委託先の主任技術者に作業の進捗状況について適宜報告を行わせるものとする。
- (5) 工程管理者は、必要に応じて、作業体制、作業方式等の変更を適時適切に指示するものとする。

なお、委託者の工程管理者が、受託法人に対し指示する場合は、原則として受託法人の工程管理者を通じて行うものとする。

おって、受託法人が地籍調査の作業を再委託した場合には、当該再委託に係る請負者に対する指示は、原則として再委託先の主任技術者を通じて行うものとする。

5 検査

- (1) 検査は、検査者及び受託検査者（以下「検査者等」という。）並びに認証を行う者（以下「認証者」という。）が行うものとする。
- (2) 検査者等は、作業員、主任技術者及び工程管理者以外の者とする。
- (3) 検査者等は、一覧表に規定する検査を、原則として工程大分類ごとに実施するものとする。
- (4) 検査者等は、検査を終えたときは、別表－２の「検査成績表様式」により検査成績表を作成するものとする。

6 第三者機関による成果品の検定

受託法人は、作成した成果品につき、第三者機関による検定を受けなければならない。

7 抽出の方法

工程管理及び検査規程のとおり。

- 8 検査・点検における再調査等
工程管理及び検査規程のとおり。

(別表－１) 工程管理及び検査の要目一覧表

地籍調査事業工程順大分類

工程大分類番号頭字	工程大分類名称	備 考
A	地籍調査事業計画・事務手続	
B	地籍調査事業準備	
C	地籍図根三角測量	
D	地籍図根多角測量	
E	一筆地調査	
F I	細部図根測量	
F II	一筆地測量	
G	地積測定	
H	地籍図及び地籍簿の作成	
P A	対空標識の設置	標定点及び航測図根点の選定を含む。
P B	空中写真撮影	
P C	標定点測量	
P D	航測法の空中三角測量	補備測量を含む。
P E	併用法の空中三角測量	補備測量を含む。
P F	図化	

(地籍測量を地上法により行う場合にはA、B、C、D、E、F I、F II、G及びHの、航測法により行う場合にはA、B、E、P A、P B、P C、P D、P F、G及びHの、併用法により行う場合にはA、B、P A、P B、P C、P E、E、F I、F II、G及びHの工程を実施するものとする。ただし、地上法により行う場合で地籍調査作業規程準則第4 2条に基づき作業(地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量)の全部又は一部を省略した場合は、その省略した作業にかかる工程(C、D又はF I)は省略して実施するものとする。)

A工程（地籍調査事業計画・事務手続）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
A	地籍調査事業計画・事務手続				
A 1	全体計画の作成		管理（委）	実施組織との整合性	
A 2	関係機関との調整		管理（委）	協力体制の確立	
A 3	事業計画の策定・公示	法6条の3	管理（委）	計画書の照合と公示の確認	任意方式の場合は不要
A 4	実施に関する計画の作成	法6条の4、準則9～12条	管理（委）	会計年度内施行の確実性	任意方式の場合は法6条
A 5	作業規程の作成	法6条の4	管理（委）	準則準用外規定の検討	任意方式の場合は法6条
A 6	国土調査の指定の公示	法6条	管理（委）	公示の確認	計画方式の場合は不要
A 7	国土調査の実施の公示	法7条	管理（委）	公示の確認	

注：工程管理及び検査の要目欄における「管理（委）」は委託者の工程管理者が行う工程管理、「管理（受）」は受託法人の工程管理者が行う工程管理を示す。また、「検査（委）」は委託検査者が行う検査、「検査（受）」は受託検査者が行う検査、「検査（認）」認証者が行う検査を示す。（以下同じ。）

B工程（地籍調査事業準備）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
B	地籍調査事業準備				
B 1	実施組織の確立		管理（委）	専任職員の確保、計画的研修、関係課の協力体制	
B 2	補助申請	地籍調査費負担金交付要綱	管理（委）	必要事業費の確保	任意方式の場合は不要
B 3	委託先の選定	準則7条	管理（委）	実施に関する計画との整合性、適正な外注先の確認	
B 4	推進委員会の設置	国土調査事業事務取扱要領	管理（委）	意義及び作業内容の徹底	
B 5	趣旨の普及	準則2条	管理（委）	周知徹底と協力体制の確立	

C工程（地籍図根三角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
C	地籍図根三角測量				
C 1	作業の準備	準則7、37、43、45条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
C 2	選点	準則38、44、48～50条	管理（受）	網構成の適切性	
C 3	標識の設置	準則51条	管理（受）	1点以上の現地立会点検 設置状況写真の全数点検	
C 4	観測及び測定	準則52条	管理（受）	1%以上の観測簿点検	※1
C 5	計算	準則52条	管理（受）	1%以上の計算簿点検 精度管理表の全数点検	※1 ※1
C 6	点検測量	準則52条	管理（受）	実地確認	
C 7	取りまとめ	準則6、52条	管理（受）	網図の全数点検 5%以上の成果簿の点検	※1 ※1
C 8	受託法人検査		検査（受）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	※2
C 9	委託者検査		検査（委）	検定証明書及び検定の記録書の確認 点検測量の精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 の記録の全数検査	
C 10	認証者検査		検査（認）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

※1 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、省略することができる。

※2 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、全数検査の対象を点検測量の精度管理表のみとすることができる。

注：選点における網構成の適切性の検討に当たっては、認証者の検査者の指導を受けることができるものとする。また、受託法人の工程管理者が工程管理を行う工程にあつては、委託者の工程管理者が作業の進捗状況や点検結果について確認し、必要に応じて適切に指示するものとする。（以下同じ。）

D工程（地籍図根多角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
D	地籍図根多角測量				
D1	作業の準備、	準則7、37、45条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
D2	選点	準則38、44、53～56条	管理（受）	網構成の適切性	
D3	標識の設置	準則57条	管理（受）	1点以上の現地立会点検 設置状況写真の全数点検	
D4	観測及び測定	準則58条	管理（受）	1%以上の観測簿点検	※1
D5	計算	準則58条	管理（受）	1%以上の計算簿点検 精度管理表の全数点検	※1 ※1
D6	点検測量	準則58条	管理（受）	実地確認	
D7	取りまとめ	準則6、58条	管理（受）	網図の全数点検 5%以上の成果簿の点検	※1 ※1
D8	受託法人検査		検査（受）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査	※2
D9	委託者検査		検査（委）	工程管理の記録の全数検査 検定証明書及び検定の記録書の確認 点検測量の精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査	
D10	認証者検査		検査（認）	工程管理の記録及び受託法人検査 の記録の全数検査 検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

※1 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、省略することができる。

※2 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、全数検査の対象を点検測量の精度管理表のみとすることができる。

E工程（一筆地調査）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
E	一筆地調査				
E 1	作業の準備	準則 7 条	管理（受）	作業体制の適切性 関係土地所有者等への浸透度	
E 2	作業進行予定表の作成	準則 1 3 条	管理（受）	作業工程の適切性	
E 3	単位区域界の調査	準則 1 4 条	管理（受）	調査地域の現況把握	
E 4	調査図素図等の作成	準則 1 5 ～ 1 8 条	管理（受）	5 %以上の照合点検	
E 5	現地調査の通知	準則 2 0 条	管理（受）	現地調査時期の適切性 所有者及び利害関係人の適切性 住所不明所有者等処理の適切性	
E 6	標札等の設置	準則 2 1 条	管理（受）	5 %以上の標札等照合点検	
E 7	市町村の境界の調査	準則 2 2 条	管理（受）	隣接市町村の同意の確認	
E 8	現地調査	準則 2 3 ～ 3 6 条	管理（受）	準則 3 0 条第 3 項、3 1 条、3 4 条 及び 3 5 条による処理の全数点検	
E 9	取りまとめ	準則 6 条	管理（受）	5 %以上の照合点検	
E 10	受託法人検査		検査（受）	地目変更された筆の現地点検 1 %以上の照合検査 地籍調査票の署名・押印の全数検査 地目変更された筆の現地検査 工程管理の記録の全数検査 成果品の出来映え検査	
E 11	委託者検査		検査（委）	0.5 %以上の照合検査 地籍調査票の署名・押印の全数検査 地目変更された筆の現地検査 工程管理の記録及び受託法人検査の 記録の全数検査 成果品の出来映え検査	
E 12	認証者検査		検査（認）	1 %以上の照合検査 地目変更された筆の現地検査 成果品の出来映え検査 地籍調査票の署名・押印の全数検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

F I 工程（細部図根測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
F I F I 1 F I 2	細部図根測量 作業の準備 選点及び標識の設置	準則 7、37、59 条 準則 46、60～62 条	管理（受） 管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性 選定位置等の適切性 5%以上の現地点検	
F I 3	観測及び測定	準則 63、64、67 条	管理（受）	1%以上の観測簿点検 放射法における観測手簿・距離測定簿の全数点検	※1 ※1・※2
F I 4	計算	準則 63、64、67 条	管理（受）	1%以上の計算簿点検 精度管理表の全数点検	※1 ※1・※3
F I 5 F I 6	点検測量 取りまとめ	準則 67 条 準則 6、67 条	管理（受） 管理（受）	実地確認 配点図の全数点検 5%以上の成果簿の点検	※1 ※1
F I 7	受託法人検査		検査（受）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	※4
F I 8	委託者検査		検査（委）	検定証明書及び検定の記録書の確認 点検測量の精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 の記録の全数検査	
F I 9	認証者検査		検査（認）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

※1 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、省略することができる。

※2 T S法により放射法を実施した場合に適用

※3 多角測量法及び開放路線により実施した場合に適用

また、T S法により放射法を実施した場合において別表第 19 による点検測量を実施した場合も適用

※4 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、全数検査の対象を点検測量の精度管理表のみとすることができる。

F II 工程（一筆地測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
F II F II 1 F II 2	一筆地測量 作業の準備 観測及び測定	準則7、37、70条 準則68、70～72条	管理（受） 管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性 1%以上の観測簿点検 放射法における観測手簿・距離測定簿の全数点検 単点観測法におけるセット間較差の点検及び座標計算の全数点検 単点観測法における整合性の確認のための比較計算の全数点検	※1 ※1、※2 ※1、※3
F II 3	計算及び筆界点の点検	準則70～72条	管理（受）	2%以上の辺長点検 精度管理表の全数点検 単点観測法における整合処理の適切性の点検	※1 ※1、※4
F II 4 F II 5	原図の仮作図 原図の作成	準則74条 準則6、74、75条	管理（受） 管理（受）	1%以上の照合点検 原図の仕上りの全数点検	※5 ※5
F II 6	受託法人検査		検査（受）	1%以上の照合点検 検定証明書及び検定の記録書の確認 2%以上の辺長検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え全数検査 工程管理の記録の全数検査	※6
F II 7	委託者検査		検査（委）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 1%以上の辺長検査 成果品の出来映え全数検査 工程管理の記録及び受託法人検査の記録の全数検査	※6
F II 8	認証者検査		検査（認）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 1%以上の辺長検査 成果品の出来映え全数検査 工程管理の記録、受託法人検査及び委託者検査の記録の全数検査	※6

※1 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、省略することができる。

※2 TS法により放射法を実施した場合に適用

※3 単点観測法により実施した場合に適用

※4 ネットワーク型RTK法により単点観測法を実施し、かつ、水平位置の整合処理を実施した場合に適用

※5 F II 工程（原図作成）とG工程を併せて実施する場合には、F II 4をG 2の前、F II 5をG 2の後に実施することができるものとする。

※6 原図、地籍図一覧図の仕上がりについては、全数検査をするものとする。

G工程（地積測定）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
G	地積測定				
G 1	作業の準備	準則 7、8 5 条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
G 2	地積測定、計算及び点検	準則 8 5、8 6 条	管理（受）	精度管理表の全数点検 0.2%以上の現地点検	
G 3	取りまとめ	準則 6、8 7 条	管理（受）	5%以上の照合点検	
G 4	受託法人検査		検査（受）	0.3%以上の現地検査 1%以上の照合検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
G 5	委託者検査		検査（委）	0.5%以上の照合検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 の記録の全数検査	
G 6	認証者検査		検査（認）	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

－ F II 工程（原図作成）と G 工程を併せて実施する場合（ P F 工程と G 工程を併せて実施する場合）－

G 工程（地積測定）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
G	地積測定				
G 1	作業の準備	準則 7、8 5 条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
F II 4（ P F 2）	原図の仮作図	準則 7 4 条	管理（受）	1 %以上の照合点検	
G 2	地積測定、計算及び点検	準則 8 5、8 6 条	管理（受）	精度管理表の全数点検 0. 2%以上の現地点検	
F II 5（ P F 3）	原図の作成	準則 6、7 4、7 5 条	管理（受）	原図の仕上りの全数点検 1 %以上の照合点検	
G 3	取りまとめ	準則 6、8 7 条	管理（受）	5 %以上の照合点検	
G 4	受託法人検査		検査（受）	0. 3%以上の現地検査 1 %以上の照合検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	※ 1
G 5	委託者検査		検査（委）	0. 5%以上の照合検査 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 の記録の全数検査	※ 1
G 6	認証者検査		検査（認）	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	※ 1

※ 1 原図、地籍図一覧図の仕上がりについては、全数検査するものとする。

H工程（地籍図及び地籍簿の作成）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
H	地籍図及び地籍簿の作成				
H 1	地籍調査票の整理	準則 6 条	管理（受）	5 %以上の照合点検	
H 2	地籍図原図の整理	準則 6 条	管理（受）	1 %以上の照合点検	
H 3	地籍簿案の作成	準則 8 8 条	管理（受）	5 %以上の照合点検	
H 4	受託法人検査（閲覧前）		検査（受）	1 %以上の照合検査 成果品の出来映え検査	
H 5	委託者検査（閲覧前）		検査（委）	0.5 %以上の照合検査 成果品の出来映え検査	
H 6	閲覧	法 1 7、準則 8 9 条	管理（委）	閲覧に当たっての所要措置	
H 7	誤り等訂正	法 1 7、準則 8 9 条	管理（委）	誤り等訂正の全数点検	
H 8	数値情報化	準則 8 9 条	管理（受）	地籍調査成果の数値情報化実施要領 による	
H 9	受託法人検査（閲覧後）		検査（受）	誤り等訂正の照合検査 工程管理の記録の全数検査	
H 1 0	認証申請関係書類の整理	法 1 8、1 9 条	管理（委）	不立会地、不所在地等の経過確認、 手続きの迅速性	
H 1 1	委託者検査（閲覧後）		検査（委）	誤り等訂正の照合検査 認証申請関係書類の検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
H 1 2	認証者検査	法 1 9 条	検査（認）	誤り等訂正の照合検査 1 %以上の照合検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

PA工程（対空標識の設置）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PA	対空標識の設置				
PA1	作業の準備	準則7、37条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
PA2	選点	準則77条	管理（受）	選点の適切性	
PA3	標識及び対空標識の設置	準則77、78条	管理（受）	1点以上の標識設置現地立会点検 並びに1%以上の対空標識現地点検 設置状況写真の全数点検	
PA4	受託法人検査		検査（受）	成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PA5	委託者検査		検査（委）	成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
PA6	認証者検査		検査（認）	成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

P B 工程 (空中写真撮影)

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備 考
P B P B 1 P B 2 P B 3 P B 4 P B 5	空中写真撮影 作業の準備 撮影実施 整理 対空標識の確認 受託法人検査	準則 7、37 条 準則 79 条 準則 79 条 準則 79 条	管理 (受) 管理 (受) 管理 (受) 管理 (受) 検査 (受)	作業計画の適切性 気象条件等の適切性 撮影条件の全数点検 5%以上の照合点検 5%以上の撮影条件検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
P B 6	委託者検査		検査 (受)	2.5%以上の撮影条件検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
P B 7	認証者検査		検査 (受)	1%以上の撮影条件検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

PC工程（標定点測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PC	標定点測量	準則80条			
PC1	作業の準備	準則7、37、43、45条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
PC2	観測及び測定	準則52条	管理（受）	1%以上の観測簿点検	※1
PC3	計算	準則52条	管理（受）	精度管理表の全数点検	※1
PC4	点検測量	準則52条	管理（受）	実地確認	
PC5	取りまとめ	準則6、80条	管理（受）	網図及び成果簿の点検	※1
PC6	受託法人検査		検査（受）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	※2
PC7	委託者検査		検査（委）	検定証明書及び検定の記録書の確認 点検測量の精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
PC8	認証者検査		検査（認）	検定証明書及び検定の記録書の確認 精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

※1 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、省略することができる。

※2 第三者機関による成果品の検定により確認した場合は、全数検査の対象を点検測量の精度管理表のみとすることができる。

PD工程（航測法の空中三角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PD	航測法の空中三角測量				
PD1	作業の準備	準則7、37条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	点検測量含む
PD2	測定	準則81条	管理（受）	パスポイント及びタイポイントの適切性	
PD3	調整計算	準則81条	管理（受）	精度管理表の全数点検	
PD4	航測図根点の点検	準則81条	管理（受）	2%以上の辺長点検	
PD5	補備測量等	準則82条 （地上法の準用）	管理（受）	地上法の工程管理の適用	
PD6	取りまとめ	準則6、83条	管理（受）	2%以上の辺長点検	
PD7	受託法人検査		検査（受）	2%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PD8	委託者検査		検査（委）	1%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
PD9	認証者検査		検査（認）	1%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

PE工程（併用法の空中三角測量）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PE	併用法の空中三角測量				
PE1	作業の準備	準則7、37条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	点検測量含む
PE2	測定	準則81条	管理（受）	パスポイント及びタイポイントの適切性	
PE3	調整計算	準則81条	管理（受）	精度管理表の全数点検	
PE4	航測図根点の点検	準則81条	管理（受）	2%以上の辺長点検	
PE5	補備測量等	準則82条 (地上法の準用)	管理（受）	地上法の工程管理の適用	
PE6	取りまとめ	準則6、83条	管理（受）	配置図及び成果簿の点検	
PE7	受託法人検査		検査（受）	1%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録の全数検査	
PE8	委託者検査		検査（委）	0.5%以上の辺長検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
PE9	認証者検査		検査（認）	精度管理表の全数検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

PF工程（図化）

工程小分類番号	工程小分類名称	準則等の適用	工程管理及び検査の要目		備考
PF	図化				
PF 1	作業の準備	準則 7、37 条	管理（受）	作業体制及び作業工程の適切性	
PF 2	原図の仮作図	準則 7 4 条	管理（受）	1 %以上の照合点検	※ 1
PF 3	原図の作成	準則 6、8 4 条、 （準則 7 4、7 5 条）	管理（受）	原図の仕上りの全数点検 5 %以上の照合点検	※ 1
PF 4	受託法人検査		検査（受）	1 %以上の照合検査 原図の仕上りの全数検査 工程管理の記録の全数検査	
PF 5	委託者検査		検査（委）	0.5%以上の照合検査 原図の仕上りの全数検査 工程管理の記録及び受託法人検査 記録の全数検査	
PF 6	認証者検査		検査（認）	0.2%以上の照合検査 成果品の出来映え検査 工程管理の記録、受託法人検査及び 委託者検査の記録の全数検査	

※ 1 PF工程とG工程を併せて実施する場合には、PF 2をG 2の前に、PF 3をG 2の後に実施することができるものとする。

(別表一) 検査成績表様式

1. 地籍調査工程検査成績総括表 (兼成績証明書) - 地上法の場合

都道府県名		市郡区名		町村(区)名		単位区域名		調査年度		
								～ 年度		
実施機関			機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属	
委託者										
受託法人	地籍図根三角測量									
	地籍図根多角測量									
	一筆地調査									
	細部図根測量									
	一筆地測量									
	地積測定									
	地籍図及び地籍簿の作成									
検査終了証明	工程大分類			認証者検査者名		委託者検査者名		受託法人検査者名		記 事
	地籍図根三角測量		C							別葉Cによる
	地籍図根多角測量		D							別葉Dによる
	一筆地調査		E							別葉Eによる
	細部図根測量		F I							別葉F Iによる
	一筆地測量		F II							別葉F IIによる
	地積測定		G							別葉Gによる
地籍図及び地籍簿の作成		H							別葉Hによる	
成果件数	地籍図根三角測量	新点数			点	地籍図(原図)数				
		成果簿		冊	枚	精度区分		縮尺区分		図郭数
	地籍図根多角測量	新点数			点			1/250		面
		成果簿		冊	枚			1/500		面
	細部図根測量	新点数			点			1/1,000		面
		成果簿		冊	枚			1/2,500		面
	一筆地測量		成果簿		冊			枚	1/5,000	
	地積測定		成果簿		冊	枚	計			面
	地籍調査票			冊	枚	総筆数				筆
	地籍簿			冊	枚	総面積				km ²
	調査図				枚	地籍調査の着手年度		年度		
全体計画面積				km ²						
前回までの認証済面積				km ²	地区コード					
備考										

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る地籍図根三角測量又は一筆地調査に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度を記入する。
- (4) 実施機関欄、検査修了証明欄及び成果件数欄のうち、地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量の作業の全部又は一部を省略して実施した場合は、省略した工程の該当欄には一を記入する。
- (5) 成果件数欄のうち、地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したC、D工程の成果が、他の単位区域の地籍細部測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。
地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。
総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位まで(小数点以下第3位四捨五入。以下同じ。)とする。
- (7) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記入した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (8) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (9) FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施」と記入する。
- (10) 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、細部図根測量の作業の全部又は一部を省略して実施した場合は、下記の例に倣い備考欄にその旨を記入する。

(例)

- ①C工程 〇〇年〇月〇〇地区認証済み成果使用につき省略
 - ②C、D工程 街区基準点使用につき省略
 - ③C、D、FⅠ工程 単点観測法採用につき省略
 - ④D工程 電子基準点に整合のとれた図根点使用につき省略
- (11) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

2. 地籍調査工程検査成績総括表（兼成績証明書）－航測法の場合

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査年度						
								～ 年度						
作業別機関			機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属					
委託者														
受託法人	一筆地調査													
	対空標識の設置													
	空中写真撮影													
	評定点測量													
	空中三角測量													
	図化													
	地積測定													
	地籍図及び地籍簿の作成													
検査終了証明	工程大分類別		認証者検査者名		実施者検査者名		受託法人検査者名		記事					
	一筆地調査		E						別葉Eによる					
	対空標識の設置		P A						別葉PAPBによる					
	空中写真撮影		P B						別葉PAPBによる					
	標定点測量		P C						別葉PCによる					
	空中三角測量		P D						別葉PDPFによる					
	図化		P F						別葉PDPFによる					
	地積測定		G						別葉Gによる					
地籍図及び地籍簿の作成		H						別葉Hによる						
成果件数	標定点測量		新点数		点		地籍図（原図）数							
			成果簿		冊		枚		精度区分	縮尺区分	図郭数			
	航測図根点		新点数		点		1/500			面				
			成果簿		冊						枚			
	地籍図根多角点		新点数		点						1/2,500			面
			成果簿		冊									
	一筆地測量		成果簿		冊		点		計	面				
	地積測定		成果簿		冊		枚		空中写真の縮尺	1/				
	地籍調査票				冊		枚		空中写真の枚数	枚				
	地籍簿				冊		枚		総筆数	筆				
	調査図						枚		総面積	km ²				
	全体計画面積						km ²		地籍調査の着手年度	年度				
前回までの認証済面積						km ²		地区コード						
備考														

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る一筆地調査又は対空標識の設置に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、標定点測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数、空中写真の縮尺及び空中写真枚数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したPC工程の成果が、他の単位区域の空中三角測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。

地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (5) 成果件数欄のうち、航測図根点、地籍図根多角点欄には、当該単位区域において実施したPD工程の成果を記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。

総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位として小数点以下第2位までとする。
- (7) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記入した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (8) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (9) PF工程とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「PF工程とG工程を併せて実施」と記入する。
- (10) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

3. 地籍調査工程検査成績総括表（兼成績証明書）－併用法の場合

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査年度				
								～ 年度				
実施期間		機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属				
委託者												
受託法人	対空標識の設置											
	空中写真撮影											
	標定点測量											
	空中三角測量											
	一筆地調査											
	細部図根測量											
	一筆地測量											
	地積測定											
	地籍図及び地籍簿の作成											
検査終了証明	工程大分類別		認証者検査者名		実施者検査者名		受託法人検査者名		記 事			
	対空標識の設置		P A						別葉PAPBによる			
	空中写真撮影		P B						別葉PAPBによる			
	標定点測量		P C						別葉P Cによる			
	空中三角測量		P E						別葉P Eによる			
	一筆地調査		E						別葉Eによる			
	細部図根測量		F I						別葉F Iによる			
	一筆地測量		F II						別葉F IIによる			
	地積測定		G						別葉Gによる			
地籍図及び地籍簿の作成		H						別葉Hによる				
成果件数	標定点測量		新点数		点		地籍図（原図）数					
			成果簿		冊		枚		精度区分		縮尺区分	
	航測図根点		新点数		点				1/500		面	
			成果簿		冊				枚		1/1,000	
	地籍図根多角点		新点数		点				1/2,500		面	
			成果簿		冊				枚		1/5,000	
	細部図根測量		新点数		点		計				面	
			成果簿		冊		枚		空中写真の縮尺		1/	
	一筆地測量		成果簿		冊		枚		空中写真の枚数		枚	
	地積測定		成果簿		冊		枚		総筆数		筆	
	地籍調査票				冊		枚		総面積		km ²	
	地籍簿				冊		枚		全体計画面積		km ²	
調査図						枚		前回までの認証済面積		km ²		
地籍調査の着手年度				年度		地区コード						
備考												

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として認証請求区域ごとに作成し、単位区域欄には、当該認証請求区域内のすべての単位区域を記入する。ただし、単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 調査年度欄には、当該単位区域に係る一筆地調査又は対空標識の設置に着手した年度と、法第17条第1項に規定する閲覧を終了した年度を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、標定点測量、細部図根測量、一筆地測量、地積測定、地籍調査票、地籍簿、調査図、地籍図(原図)数、空中写真の縮尺及び空中写真枚数欄には、当該単位区域の成果を記入する。この場合、記入したPC工程の成果が、他の単位区域の空中三角測量にも用いられる場合には、その単位区域名を備考欄に記入する。
地籍明細図がある場合には、地籍図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (5) 成果件数欄のうち、航測図根点、地籍図根多角点欄には、当該単位区域において実施したPE工程の成果を記入する。
- (6) 成果件数欄のうち、総筆数及び総面積欄には、当該単位区域における地籍調査後の総筆数及び総面積を記入する。
総面積、全体計画面積及び前回までの認証済面積は、 k m^2 を単位として小数点以下第2位までとする。
- (7) 成果件数欄のうち、地区コード欄には、事業計画明細書に記入した地区コード(西暦4桁+都道府県番号2桁+市町村番号3桁+当該単位地域を示すために定めた番号2桁の計11桁)を記入する。
- (8) 今回の調査により市町村等の全体計画面積が完了する場合には、備考欄に、「全域完了」と記入する。
- (9) FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施」と記入する。
- (10) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

4. 別葉C 地籍図根三角測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名	左の者の所属		
委託者							
受託法人							
検査終了証明	検査の種別	検査者等の所属		検査者等署名	可否	検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	委託者検査					年 月 日	
	受託法人検査					年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
	作業の準備	C 1			業務計画書等	全数	
	選点	C 2			枚 枚	全数 全数	(選点図) (平均図)
	標識の設置	C 3			点	点 全数	(現地立会) (設置状況写真)
	観測及び測定	C 4			頁	—	(観測簿)
	計算	C 5			頁 枚	— —	(計算簿) (精度管理表)
	点検測量	C 6			辺 枚	辺 全数	(現地立会) (精度管理表)
	取りまとめ	C 7			枚 頁	— —	(網図) (成果簿)
	受託法人検査	C 8			枚 成果品 工程管理記録	全数 全数 全数	精度管理表（点検測量のみ） (網図、成果簿等)
	委託者検査	C 9			枚 成果品 成果検定 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数	精度管理表（点検測量のみ） (網図、成果簿等) (検定記録と証明書の確認) (受託法人)
認証者検査	C10			枚 成果品 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等) (委託者及び受託法人)	
成果件数	地籍図根三角測量	新点数	一次		点	測量手法等	
	与点	既設の電子基準点、一～四等三角点			点	網 図	枚
		既設の地籍図根三角点			点	網図の縮尺	1/
		既設の公共基準点等			点	成果簿	冊
	計画面積			km ²	精度管理表	枚	
備考							

※1. C 4, C 5, C 7は、検定による。

※2. 検定内容により追加で点検及び検査を省略した場合は、備考欄にその旨を記入。

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として地籍図根三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法について下記の例を参考にして記入し、既設の電子基準点、一～四等三角点、既設の地籍図根三角点及び既設の公共基準点等(街区三角点及び地籍調査作業規程準則運用基準(以下「運用基準」という。)第19の3第2項に規定する1級～2級基準点に相当するものを含む。)には、当該地籍図根三角測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区三角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区三角点」等と記載を変更するものとし、街区三角点を除き備考欄に等級、点名、測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記入する。また、計画面積は、 k m^2 を単位とし小数点以下第2位(第3位を四捨五入)までを記入する。

例) G N S S 法 (スタティック法)

G N S S 法 (短縮スタティック法)

電子基準点のみを与点とする G N S S 法

T S 法 (結合多角方式: 厳密網)

T S 法 (結合多角方式: 簡易網)

T S 法 (単路線方式: 厳密網)

T S 法 (単路線方式: 簡易網)

- (4) 使用した与点のうち、電子基準点と整合性の確認を行った地籍図根三角点等は、備考欄に該当点名等を記入する。

例) 整合性の確認点: 四等三角点 〇〇〇

地籍図根三角点 〇〇〇

〇級基準点 〇〇〇 (助言番号)

- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

(記入要領)

(1) 検査成績表は、原則として地籍図根多角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「○○等○○単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。

(2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。

(3) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法について下記の例を参考として記入し、地籍図根三角点等(電子基準点、既設の一～四等三角点を含む。)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1～3級基準点に相当するものを含む。)には、当該地籍図根多角測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に等級、点名、測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記入する。また、計画面積は、km²を単位とし小数点以下第2位(第3位を四捨五入)までを記入する。

例) GNSS法(スタティック法)

GNSS法(短縮スタティック法)

GNSS法(キネマティック法)

GNSS法(RTK法)

GNSS法(ネットワーク型RTK法)

電子基準点のみを与点とするGNSS法

TS法(結合多角方式:厳密網)

TS法(結合多角方式:簡易網)

TS法(単路線方式:厳密網)

TS法(単路線方式:簡易網)

(4) 使用した与点のうち、電子基準点と整合性の確認を行った地籍図根多角点等は、備考欄に該当点名等を記入する。

例) 整合性の確認点: 四等三角点 ○○○

地籍図根三角点 ○○○

地籍図根多角点 ○○○

○級基準点 ○○○ (助言番号)

(5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

6. 別葉E 一筆地調査工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名		調査期間		
					年 月～ 月		
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名	左の者の所属		
委託者							
受託法人							
検査終了証明	検査の種別	検査者等の所属	検査者等署名	可否	検査年月日		
	認証者検査				年 月 日		
	受託者検査				年 月 日		
	受託法人検査				年 月 日		
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名	可否	点検又は 検査対象	抽出数 等	記 事
	作業の準備	E 1			業務計画書等	全数	
	作業進行予定表	E 2			予定表	全数	
	単位区域界調査	E 3			区域界	全数	(調査図素図)
	調査図素図等	E 4			枚 筆	全数 筆	(一覧図) (素図・票)
	現地調査の通知	E 5			人	全数	(住所不明者)
	標札等の設置	E 6			筆	筆	(標札等)
	市町村境界調査	E 7			境界	全数	(調査図素図)
	現地調査	E 8			筆 筆 筆 筆	全数 全数 全数 全数	(30条3項) (31条) (34条) (35条)
	取りまとめ	E 9			筆 筆 筆	筆 筆 筆	(調査図・票) (地番対照表) (地目変更)
	受託法人検査	E 1 0			筆 筆 枚 工程管理記録	筆 筆 全数 全数 全数	(調査図・票) (地目変更) (調査図・票等) (署名・押印)
	委託者検査	E 1 1			筆 筆 枚 工程管理記録 検査記録	筆 筆 全数 全数 全数	(調査図・票) (地目変更) (調査図・票等) (署名・押印) (受託法人)
認証者検査	E 1 2			筆 筆 枚 工程管理記録 検査記録	筆 筆 全数 全数 全数	(調査図・票) (地目変更) (調査図・票等) (署名・押印) (委託者及び受託法人)	
成果件数	登記所地図等			枚	地籍調査票	冊	枚
	調査図			枚	調査前筆数		筆
	調査図一覧図			枚	調査後筆数		筆
	地番対照表		冊	枚	計画面積		km ²
備考							

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者名又は検査者名、合否、点検又は検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、計画面積は、km²を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

7. 別葉 F I 細部図根測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名	調査期間				
				年 月～ 月				
実施機関	機関名		代表者名	工程管理者名	左の者の所属			
委託者								
受託法人								
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	可否	検査年月日			
	認証者検査				年 月 日			
	委託者検査				年 月 日			
	受託法人検査				年 月 日			
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記事	
	作業の準備	F I 1			業務計画書等	全数		
	選点・標識の設置	F I 2			枚 枚 点	全数 全数 点	選点図 平均図 (新点)	
	観測及び測定	F I 3			頁 頁	— —	(観測簿) (観測手簿：距離)	
	計 算	F I 4			頁 枚	— —	(計算簿) (精度管理表)	
	点検測量	F I 5			点 枚	点 全数	(現地立会) (精度管理表)	
	取りまとめ	F I 6			枚 枚	全数 枚	(配置図) (成果簿)	
	受託法人検査	F I 7			枚 成 果 品 工程管理記録	全数 全数 全数	精度管理表 (点検測量のみ) (網図、成果簿等)	
	委託者検査	F I 8			枚 成 果 品 成果検定 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数 全数	精度管理表 (点検測量のみ) (網図、成果簿等) (検定記録と証明書の確認) (受託法人)	
	認証者検査	F I 9			枚 成 果 品 成果検定 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図、成果簿等) (委託者及び受託法人)	
成果件数	細部図根測量	新点数 (多角測量法)	一次		点	測量手法等		
			二次		点	測量手法等		
		新点数 (放射法)	全次数		点	測量手法等		
		新点数 (開放路線)	全次数		点	測量手法等		
	与点	地籍図根三角点等			点	配置図		枚
		地籍図根多角点			点	精度区分		
		細部多角点			点	配置図縮尺	1/	
		既設の公共基準点			点	成果簿	冊	枚
計画面積			km ²	精度管理表		枚		
備考								

※1. F I 3, F I 4、F I 6は、検定による。

※2. 検定内容により追加で点検及び検査を省略した場合は、備考欄にその旨を記入。

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法について下記の例を参考として記入し、地籍図根三角点等(電子基準点、既設の一～四等三角点を含む。)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1～3級基準点に相当するものを含む。)には、当該細部図根測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に等級、点名、測量法第41条に基づく国土院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記入するものとする。

(多角測量法の例)

- G N S S法 (スタティック法)
- G N S S法 (短縮スタティック法)
- G N S S法 (キネマティック法)
- G N S S法 (R T K法)
- G N S S法 (ネットワーク型R T K法)
- T S法 (結合多角方式：厳密網)
- T S法 (結合多角方式：簡易網)
- T S法 (単路線方式：厳密網)
- T S法 (単路線方式：簡易網)
- デジタル法距離計法 (結合多角方式：簡易網)
- デジタル法距離計法 (単路線方式：簡易網)

(放射法の例)

- G N S S法 (スタティック法)
- G N S S法 (短縮スタティック法)
- G N S S法 (キネマティック法)
- G N S S法 (R T K法)
- G N S S法 (ネットワーク型R T K法)
- T S法

- (4) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (5) 地籍図根多角測量を省略した場合には、「D工程 電子基準点に整合のとれた図根点使用につき省略」と備考欄に記入する。

また、使用した与点のうち、電子基準点と整合性の確認を行った細部図根点等は、備考欄に該当点名を記入する。

例) 整合性の確認点：細部図根点 ○○-11-2

- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

—多角測量法、放射法及び交点計算法による場合—

8. 別業FⅡ 一筆地測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関			機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属
委託者									
受託法人									
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		合否		検査年月日
	認証者検査								年 月 日
	委託者検査								年 月 日
	受託法人検査								年 月 日
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名		合 否	点検又は 検査対象		抽 出 数 等	記 事
	作業の準備		FⅡ 1				業務計画書等	全数	
	観測及び測定		FⅡ 2				頁 頁	— —	(観測簿) (観測手簿：距離)
	計算及び点検		FⅡ 3				枚 筆	— 筆	(精度管理表) (辺)
	原図の仮作図		FⅡ 4				筆	筆	(調査図・票)
	原図の作成		FⅡ 5				面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
	受託法人検査		FⅡ 6				枚 筆 面 工程管理記録	枚 筆 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図)
	委託者検査		FⅡ 7				枚 筆 面 成果検定 工程管理記録 検査記録	枚 筆 全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図) (検査記録と証明書の確認) (受託法人)
	認証者検査		FⅡ 8				枚 筆 成 果 品 工程管理記録 検査記録	全数 筆 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図等) (委託者及び受託法人)
成果件数	筆界点成果簿		冊		枚	原 図 数			
	測量手法等					精度区分		縮尺区分	図郭数
	精度管理表				枚				面
	地籍図一覧図縮尺		1/						面
	総筆数				筆				面
	計画面積				k m ²	計			面
備考									

※1. FⅡ 2, FⅡ 3 (精度管理表) は, 検定による。

※2. 検定内容により追加で点検及び検査を省略した場合は、備考欄にその旨を記入。

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者名又は検査者名、合否、点検又は検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、筆界点の座標値を決定した測量手法について下記の例を参考して記入する。

例) 放射法(TS法)

放射法(GNSS法)

放射法(RTK法)

放射法(ネットワーク型RTK法)

放射法(デジタル方位距離計法)

多角測量法(TS法)

多角測量法(短縮スタティック法)

多角測量法(キネマティック法)

多角測量法(ネットワーク型RTK法)

多角測量法(RTK法)

交点計算法

注) 複数の手法により筆界点の座標値を決定し記入しきれない場合は、計算手法等には「備考欄に記入」とし、備考欄に測量手法等を記入する。

- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施」と記入する。
- (7) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

- 単点観測法による場合 -

8. 別業 F II 一筆地測量工程検査成績表 (兼成績証明書)

都道府県名	市郡区名	町村 (区) 名	単位区域名	調査期間 年 月 ~ 月		
実施機関	機関名	代表者名	工程管理者名	左の者の所属		
委託者						
受託法人						
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否	検査年月日	
	認証者検査				年 月 日	
	委託者検査				年 月 日	
	受託法人検査				年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別	工程管理者名 又は検査者名	合 否	点検又は 検査対象	抽出数 等	記 事
	作業の準備	F II 1		業務計画書等	全数	
	観測及び測定	F II 2		頁 頁 頁	— — —	(観測簿) (セツ間較差の点検) (比較計算)
	計算及び点検	F II 3		枚 筆 頁	— 筆 —	(精度管理表) (辺) (整合処理計算)
	原図の仮作図	F II 4		筆	筆	(調査図・票)
	原図の作成	F II 5		面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
	受託法人検査	F II 6		枚 筆 面 工程管理記録	枚 筆 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図)
	委託者検査	F II 7		枚 筆 面 成果検定 工程管理記録 検査記録	枚 筆 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図) (検査記録と証明書の確認) (受託法人)
	認証者検査	F II 8		枚 筆 成果品 工程管理記録 検査記録	枚 筆 全数 全数 全数	(精度管理表) (辺) (原図等) (委託者及び受託法人)
成果件数	筆界点成果簿	冊 枚		原 図 数		
	測量手法等			精度区分	縮尺区分	図郭数
	精度管理表	枚				面
	地籍図一覧図縮尺	1/				面
	総 筆 数		筆			面
	計画面積		k m ²	計		面
備 考						

※ 1. F II 2, F II 3 (精度管理表及び整合処理計算) は, 検定による。

※ 2. 検定内容により追加で点検及び検査を省略した場合は, 備考欄にその旨を記入。

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者名又は検査者名、合否、点検又は検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、筆界点の座標値を決定した測量手法について下記の例を参考にして記入する。

例)

ネットワーク型RTK法

DGPS法

- (5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (6) FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施」と記入する。
- (7) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

9. 別葉G 地積測定工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名	調査期間		
				年 月～ 月		
実施機関	機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名	左の者の所属		
委託者						
受託法人						
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	可否	検査年月日	
	認証者検査				年 月 日	
	委託者検査				年 月 日	
	受託法人検査				年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別	工程管理者名又は検査者名	可否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事
	作業の準備	G 1		業務計画書等	全数	
	地積測定、計算及び点検	G 2		枚 筆	全数 筆	(精度管理表) (面積点検)
	取りまとめ	G 3		筆	筆	(成果簿)
	受託法人検査	G 4		筆 筆 枚 成果品 工程管理記録	筆 筆 全数 全数 全数	(面積検査) (成果簿) (精度管理表)
	委託者検査	G 5		筆 枚 成果品 工程管理記録 検査記録	筆 全数 全数 全数 全数	(成果簿) (精度管理表) (受託法人)
	認証者検査	G 6		枚 成果品 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (委託者及び受託法人)
成果件数	調査前筆数		筆	地籍図（原図数）		
	調査後筆数		筆	精度区分	縮尺区分	図郭数
	調査前面積		k m ²			面
	調査後面積		k m ²			面
	地積測定成果簿		冊 枚			面
	精度管理表		枚		計	面
備考						

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (4) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

－ F II 工程（原図作成）と G 工程を併せて実施する場合（ P F 工程と G 工程を併せて実施する場合）－

9. 別業 G 地積測定工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名	調査期間		
				年 月～ 月		
実施機関	機関名	代表者名	工程管理者名又は主任技術者名	左の者の所属		
委託者						
受託法人						
検査終了証明	検査の種別	検査者の所属	検査者署名	合否	検査年月日	
	認証者検査				年 月 日	
	委託者検査				年 月 日	
	受託法人検査				年 月 日	
管理及び検査の概要	工程小分類別	工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記 事
	作業の準備	G 1		業務計画書等	全数	
	原図の仮作図	F II 4 (PF2)		筆	筆	(調査図・票)
	地積測定、計算及び点検	G 2		枚 筆	全数 筆	(精度管理表) (面積点検)
	原図の作成	F II 5 (PF3)		面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
	取りまとめ	G 3		筆	筆	(成果簿)
	受託法人検査	G 4		筆 筆 枚 成 果 品 工程管理記録	筆 筆 全数 全数 全数	(面積検査) (成果簿) (精度管理表)
	委託者検査	G 5		筆 筆 枚 成 果 品 工程管理記録 検査記録	筆 筆 全数 全数 全数 全数	(面積検査) (成果簿) (精度管理表) (受託法人)
認証者検査	G 6		枚 成 果 品 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (委託者及び受託法人)	
成果件数	調査前筆数		筆	地籍図（原図数）		
	調査後筆数		筆	精度区分	縮尺区分	図郭数
	調査前面積		k m ²			面
	調査後面積		k m ²			面
	地積測定成果簿		冊 枚			面
	地籍図一覧図縮尺	1 /				面
	精度管理表		枚	計		面
備考						

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、面積は、km²を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (4) FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「FⅡ工程(原図作成)とG工程を併せて実施」と記入する。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

10. 別葉H 地籍図及び地籍簿の作成工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名	調査期間 年 月～ 月			
実施機関	機関名	代表者名	工程管理者名	左の者の所属			
委託者							
受託法人							
検査終了証明	検査の種別		検査者等の所属	検査者等署名	合否	検査年月日	
	認証者検査					年 月 日	
	委託者検査	(H5)				年 月 日	
		(H10)				年 月 日	
	受託法人検査	(H4)				年 月 日	
(H9)					年 月 日		
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名又は検査者名	合否	点検又は検査対象	抽出数等	記事
	地籍調査票の整理	H 1			筆	筆	(地籍調査票)
	地籍図原図の整理	H 2			筆	筆	(地籍図原図)
	地籍簿案の作成	H 3			筆	筆	(地籍簿案)
	受託法人検査	H 4			筆 成果品	筆 全数	(原図・簿案) (原図・簿案)
	委託者検査	H 5			筆 成果品	筆 全数	(原図・簿案) (原図・簿案)
	閲覧	H 6			—	—	
	誤り訂正等	H 7			筆	全数	(誤り等訂正)
	数値情報化	H 8			—	—	数値情報化検査成績表
	受託法人検査	H 9			筆 工程管理記録	全数 全数	(誤り等訂正)
	認証申請関係書類の整理	H 1 0			筆	全数	(不存在地等)
	委託者検査	H 1 1			筆 認証書類 工程管理記録 検査記録	全数 全数 全数 全数	(誤り等訂正) (受託法人)
認証者検査	H 1 2			筆 筆 成果品 工程管理記録 検査記録	全数 筆 全数 全数 全数	(誤り等訂正) (地籍図・簿) (原図・簿) (委託者及び受託法人)	
成果件数	地籍簿（案）		冊	枚	地籍図（原図数）		
					精度区分	縮尺区分	図郭数
	調査前筆数			筆			面
	調査後筆数			筆			面
	調査前面積			k m ²			面
	調査后面積			k m ²	計		面
法17条の公告日		年 月 日		閲覧期間	年 月 日～ 月 日		
備考							

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として単位区域ごとに作成し、2以上の単位区域について一葉の検査成績表を作成する場合には、その旨、備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 管理及び検査の概要欄のうち、実施していない工程がある場合には、当該工程に係る工程管理者名又は検査者名、合否、点検又は検査対象、抽出数等、記事の各欄には「-」を記入する。
- (4) 成果件数欄のうち、面積は、km²を単位とし小数点以下第2位までとする。
なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

11. 別葉PA・PB 標識設置及び空中写真撮影工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間				
								年 月～ 月				
実施機関		機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属				
委託者												
受託法人												
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		可否		検査年月日			
	PA工程	認証者検査								年 月 日		
		委託者検査								年 月 日		
		受託法人検査								年 月 日		
	PB工程	認証者検査								年 月 日		
		委託者検査								年 月 日		
受託法人検査								年 月 日				
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名		可否		点検又は 検査対象		抽出数等		記 事	
	作業の準備		PA1				業務計画書等		全数			
	選点		PA2				枚 枚		全数 全数		(選点図) (平均図)	
	標識及び対空標識の 設置		PA3				点 筆 枚		点 筆 全数		(航測図根点等) (筆界点) (設置状況写真)	
	受託法人検査		PA4				成 果 品 工程管理記録		全数 全数		(選点図等)	
	委託者検査		PA5				成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		全数 全数 全数		(選点図等) (受託法人)	
	認証者検査		PA6				成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		全数 全数 全数		(選点図等) (委託者及び受託法人)	
	作業の準備		PB1				業務計画書等		全数			
	撮影実施		PB2				日誌		-			
	整理		PB3				枚		全数		(空中写真)	
	対空標識の確認		PB4				点 筆 枚		点 点 枚		(航測図根点等) (筆界点) (密着写真)	
	受託法人検査		PB5				成 果 品 工程管理記録		全数 全数		(空中写真等)	
	委託者検査		PB6				枚 成 果 品 工程管理記録 検査記録		枚 全数 全数 全数		(密着写真) (空中写真等) (受託法人)	
	認証者検査		PB7				枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		枚 全数 全数 全数		(密着写真) (空中写真等) (委託者及び受託法人)	
成果件数	確認 標識 数	既設の標定点		点		精度及び縮尺		1 /				
		新設の標定点		点		空中写真の縮尺		I /				
		航測図根点		点		空中写真枚数				枚		
		筆界点		点		撮影面積				km ²		
		計		点		計画面積				km ²		
対空標識の設置数				点		空中写真撮影日		年 月 日				
備考												

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として空中写真撮影を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、撮影面積及び計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。
- (4) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

12. 別葉PC 標定点測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関		機関名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属	
委託者									
受託法人									
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		可否		検査年月日
	認証者検査								年 月 日
	委託者検査								年 月 日
	受託法人検査								年 月 日
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名		合 否	点検又は 検査対象		抽 出 数 等	記 事
	作業の準備	PC 1				業務計画書等		全数	
	観測及び測定	PC 2				頁		－ 頁	(観測簿)
	計算	PC 3				頁 枚		－ 頁 －	(計算簿) (精度管理表)
	点検測量	PC 4				辺 枚		辺 全数	(現地立会) (精度管理表)
	取りまとめ	PC 5				枚 頁		－ － 頁	(網図) (成果簿)
	受託法人検査	PC 6				枚 成 果 品 工程管理記録		全数 全数 全数	精度管理表 (点検測量のみ) (網図・成果簿等)
	委託者検査	PC 7				枚 成 果 品 成果検定 工程管理記録 検 査 記 録		全数 全数 全数 全数	精度管理表 (点検測量のみ) (網図・成果簿等) (検定記録と証明書の確認) (受託法人)
	認証者検査	PC 8				枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (網図・成果簿等) (委託者及び受託法人)
成果件数	標定点測量	新点数			点	測量手法等			
	与 点	既設の電子基準点、 一～四等三角点			点	網図		枚	
		既設の地籍図根三角点			点	網図の縮尺		1 /	
		既設の公共基準点等			点	成果簿		冊	枚
	対空標識設置の標定点					点	精度管理表		枚
	写真確認の標定点					点	後続の調整計算		法
	計画面積					k m ²	予定コース数		コース
備考									

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として標定点測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「〇〇等〇〇単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法について下記の例を参考にして記入し、既設の電子基準点、一～四等三角点(電子基準点を含む。)、既設の地籍図根三角点及び既設の公共基準点等(街区三角点及び運用基準第19の3第2項に規定する1級～2級基準点に相当するものを含む。)には、当該測量の与点として用いたものの数を各々記入する。
ただし、「公共基準点等」は、主として使用した与点が「街区三角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区三角点」等と記載を変更するものとし、街区三角点を除き備考欄に等級、点名、測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記入する。
例) G N S S法(スタティック法)
 G N S S法(短縮スタティック法)
 電子基準点のみを与点とするG N S S法
 T S法(結合多角方式:厳密網)
 T S法(結合多角方式:簡易網)
 T S法(単路線方式:厳密網)
 T S法(単路線方式:簡易網)
- (4) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。また、既設の一～四等三角点、地籍図根三角点及び公共基準点等には、標定点として用いたものの数を各々記入する。
- (5) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

13. 別業PD・PF 空中三角測量及び図化工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名	市郡区名	町村（区）名	単位区域名	調査期間				
				年 月～ 月				
実施機関		機関名	代表者名	工程管理者名	左の者の所属			
委託者								
受託法人								
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属	検査者署名	可否	検査年月日		
	PD工程	認証者検査				年 月 日		
		委託者検査				年 月 日		
		受託法人検査				年 月 日		
	PF工程	認証者検査				年 月 日		
		委託者検査				年 月 日		
受託法人検査					年 月 日			
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名	合 否	点検又は 検査対象	抽出数等	記事	
	PD工程	作業の準備	PD 1			業務計画書等	全数	
		測定	PD 2			冊	全数	(計算簿)
		調整計算	PD 3			枚	全数	(精度管理表)
		航測図根点点検	PD 4			枚 点	全数 点	(精度管理表) (辺)
		補備測量等	PD 5			補備新点	—	準則 8 2 条
		取りまとめ	PD 6			筆 筆	筆 筆	(辺) (辺)
		受託法人検査	PD 7			成果品 工程管理記録 筆	全数 全数	(成果簿等) (辺)
		委託者検査	PD 8			成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録 筆	全数 全数 全数	(成果簿等) (辺) (受託法人)
		認証者検査	PD 9			成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録 筆	全数 全数 全数	(辺) (成果簿等) (受委託者及び託法人)
	PF工程	作業の準備	PF 1			業務計画書等	全数	
		原図の仮作図	PF 2			筆	筆	(調査図・票)
		原図の作成	PF 3			面 筆	全数 筆	(原図) (調査図・票)
		委託法人検査	PF 4			筆 面 工程管理記録	全数 筆 全数	(調査図・票) (原図)
		委託者検査	PF 5			筆 面 工程管理記録 検 査 記 録	全数 筆 全数 全数	(調査図・票) (原図) (受託法人)
		認証者検査	PF 6			成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録 筆	全数 全数 全数	(調査図・票) (原図等) (委託者及び受託法人)
	成果件数	空中写真撮影の縮尺		1 /		原図数		
		筆界点成果簿		冊 枚		精度区分		図郭数
地籍図一覧図の縮尺		1 /				面		
総筆数			筆			面		
計画面積			km ²	計		面		
備考								

(記入要領)

- (1) 検査成績表は、原則として空中三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「○○等○○単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。
- (2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。
- (3) 管理及び検査の概要欄のうち、補備測量を行った場合は、補備測量等の工程管理者名又は検査者名欄には別葉Dと記入する。

補備測量を行う場合には、別表-1の地上法による地籍測量の規定(D工程及びF I工程)を適用するものとし、別葉D及び別葉F Iの検査成績表(補備測量に係る部分のみ)にその内容を記入するものとする。この場合には、当該検査成績表の表題の別葉D等の次に「(補備)」と記入するとともに、当該検査成績表及び本検査成績表(別葉PD・PF)の備考欄に、その旨、明記するものとする。
- (4) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。

なお、地籍明細図がある場合には、原図数の欄に、括弧書きで地籍明細図の縮尺及び数を、外書で記入する。
- (5) PF工程とG工程を併せて実施する場合には、備考欄に、「PF工程とG工程を併せて実施」と記入する。
- (6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。

14. 別葉PE 併用法の空中三角測量工程検査成績表（兼成績証明書）

都道府県名		市郡区名		町村（区）名		単位区域名		調査期間	
								年 月～ 月	
実施機関		機 関 名		代表者名		工程管理者名		左の者の所属	
委託者									
受託法人									
検査終了証明	検査の種別		検査者の所属		検査者署名		合否		検査年月日
	認証者検査								年 月 日
	委託者検査								年 月 日
	受託法人検査								年 月 日
管理及び検査の概要	工程小分類別		工程管理者名 又は検査者名		合 否	点検又は 検査対象		抽 出 数 等	記 事
	作業の準備	PE 1				業務計画書等		全数	
	測定	PE 2				冊		全数	(計算簿)
	調整計算	PE 3				枚		全数	(精度管理表)
	航測図根点の点検	PE 4				枚 点		全数 点	(精度管理表) (辺)
	補備測量等	PE 5				補備新点		一	準則82条
	取りまとめ	PE 6				枚 頁		全数 頁	(配置図) (成果簿)
	受託法人検査	PE 7				点 成 果 品 工程管理記録		点 全数 全数	(辺) (配置図、成果簿等)
	委託者検査	PE 8				点 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		点 全数 全数 全数	(辺) (配置図、成果簿等) (受託法人)
	認証者検査	PE 9				枚 成 果 品 工程管理記録 検 査 記 録		全数 全数 全数 全数	(精度管理表) (配置図、成果簿等) (委託者及び受託法人)
成果件数	新 点	航測図根点		点	測量手法等				
		地籍図根多角点		点	測量手法等				
	与 点	標定点等		点	精度区分				
		地籍図根多角点		点	配置図				枚
		公共基準点等		点	配置図の縮尺		1 /		
	航測図根点成果簿		冊	枚	空中写真				枚
	航測図根点精度管理表				枚	空中写真撮影の 縮尺		1 /	
計画面積				k m ²					
備考									

(記入要領)

(1) 検査成績表は、原則として空中三角測量を行う区域ごとに作成し、単位区域欄には、後続作業の対象となるすべての単位区域を記入する。ただし、対象単位区域の数が多い場合には、「○○等○○単位区域」と記入し、全対象単位区域を備考欄に明記する。

(2) 市郡区名、町村(区)名及び単位区域名には、フリガナを付す。

(3) 管理及び検査の概要欄のうち、補備測量を行った場合は、補備測量等の工程管理者名又は検査者名欄には別葉Dと記入する。

補備測量を行う場合には、別表－1の地上法による地籍測量の規定(D工程及びF I工程)を適用するものとし、別葉D及び別葉F Iの検査成績表(補備測量に係る部分のみ)にその内容を記入するものとする。この場合には、当該検査成績表の表題の別葉D等の次に「(補備)」と記入するとともに、当該検査成績表及び本検査成績表(別葉PD・PF)の備考欄に、その旨、明記するものとする。

(4) 成果件数欄のうち、測量手法等には、新点の座標値及び標高を決定した測量手法について下記の例を参考にして記入し、標定点等(電子基準点、既設の一～四等三角点、地籍図根三角点を含む)、地籍図根多角点及び既設の公共基準点等(補助基準点、街区三角点、街区多角点及び運用基準19条の3第3項に規定する1～3級基準点に相当するものを含む。)には、当該測量の与点として用いたものの数を各々記入する。ただし、公共基準点等は、主として使用した与点が「街区多角点」等の場合は、適宜「公共基準点等」を「街区多角点」等と記載を変更するものとし、補助基準点、街区三角点及び街区多角点を除き備考欄に等級、点名、測量法第41条に基づく国土地理院長の審査情報(審査番号及び年月日)又は国土調査法第19条第5項に基づき指定された情報(発刊番号及び年月日)を記入する。

例) GNSS法(スタティック法)

GNSS法(短縮スタティック法)

GNSS法(キネマティック法)

GNSS法(RTK法)

GNSS法(ネットワーク型RTK法)

電子基準点のみを与点とするGNSS法

TS法(結合多角方式:厳密網)

TS法(結合多角方式:簡易網)

TS法(単路線方式:厳密網)

TS法(単路線方式:簡易網)

(5) 成果件数欄のうち、計画面積は、 km^2 を単位とし小数点以下第2位までとする。

(6) 備考欄に記入する内容が多い場合には、別紙に記入するものとし、その場合には、備考欄に、別紙記入がある旨を明記する。